



2022年9月9日

会社名 ベステラ株式会社

代表者名 代表取締役社長 吉野 炳樹

(コード番号：1433 東証プライム)

問合せ先 取締役企画部長 本田 豊

(TEL. 03-3630-5555)

株式会社クラッソーネとの解体 DX 技術に関する 資本業務提携合意のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社クラッソーネ（本社：愛知県名古屋市、代表取締役 CEO 川口哲平、以下「クラッソーネ」といいます。）との間で、解体 DX（デジタルトランスフォーメーション）技術に関する資本業務提携基本契約（以下、総称して「本業務提携」といいます。）を締結することを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

1、本業務提携の背景及び目的

当社は、電力、製鉄、石油精製、石油化学などの大規模なプラント設備の解体工事を主たる事業とし、全国各地での多数の工事实績があります。球形貯槽（ガスタンク）をりんごの皮を剥いていくように切断を行う「リンゴ皮むき工法」などの複数の解体特許工法や長年のプラント解体で蓄積された PCB 含有の変圧器（トランス）などを無火気で解体するなどの独自のノウハウにより、解体更新時期をむかえる全てのプラント設備に対して、安全かつ適切で効率的な解体工事を提供し続けることで、企業価値の向上を目指しております。

クラッソーネの属する民間住宅解体市場は、高度経済成長期に建てられた民間住宅が老朽化しその空き家が放置される、いわゆる「空き家問題」が顕在化しております。また、その発生数は加速度的に増加しており、今後ますます社会問題として深刻化する事が予測されております。一方、日本の住宅産業では建設にのみ焦点がおかれ、いざ解体するとなるとどこに依頼すればよいかわからないという、情報の非対称性が起こっております。クラッソーネは、「豊かな暮らしで人々を笑顔に」をミッションに掲げ、深刻化が予測される空き家問題等の社会問題に対して、「街の循環再生文化を育む」をビジョンとして「住宅解体市場の DX 化による情報の非対称性解消」や「デジタル化が進んでいないという建設業界特有の課題を解消する」ためのデジタルプラットフォーム運営事業を展開しております。

具体的には、空き家問題等の社会問題に対して「クラッソーネ」(<https://www.crassone.jp/>) に代表されるデジタルを利用したマッチングプラットフォームの提供を通じて、施主と工事会社を直接つなぐとともに、施主が安心して住宅解体を行うことができるようサポートし、空き家問題の解消と、ビジョンに掲げる「街の循環再生」への貢献を目指しております。さらには、その事業内容が高く評価され、全国 34 自治体（2022年9月9日現在）と空き家除去促進の連携協定を結んでおります。

今回、当社が長年の解体事業で培った実際の工事や廃材処理の循環再生等に関するノウハウと、クラッソーネがマッチングプラットフォーム事業で蓄積した IT や Web の知見等、互いに異なる得意分野を相互提供する体制を整えることで、日本の産業構造において老朽化が進み解体更新時期を迎えるプラント解体市場並びに民間住宅解体市場に対して、安全かつ適切で効率的なサービスを協力して提供することが可能となります。

また、当社の社名の由来でもある B E S T（最高の） T E R R A（地球）を目指し、プラント解体事業によって持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する経営方針と、クラッソーネの『『街』の循環再生文化を育む』という経営ビジョンを共に推進することにより、サステナブルな事業展開ができ、両社の事業拡大に資するものとなると判断し、本業務提携の合意となりました。

本業務提携に伴い、当社はクラッソーネの第三者割当増資を引き受け、同社の C 種優先株式 666,666 株（発行済株式総数に対する所有割合 12.50% 取得価額 499,999,500 円）を取得することとなりました。これに伴い、クラッソーネの議決権保有比率 10%以上を保有する見通しであることから当社はクラッソーネの主要株主に該当する予定であります。

2、本業務提携の内容等

| 項 | 目 | 内 容 |
|-----|-----|---|
| (1) | 目 的 | 需要増加が予測される解体業界における「顧客提供価値向上」と「解体業界の DX 化推進」を目的とした包括的資本業務提携 |
| (2) | 内 容 | <p>① デジタルトランスフォーメーションの推進 プラント並びに民間住宅解体市場に、データとデジタル技術を活用したビジネスモデルを構築し、事業に変革を起こすことで、情報の非対称性解消やデジタル化が進んでいないという建設業界特有の課題を解消し、競争優位性の確立を目指します。</p> <p>② 解体工事での連携効果 今後、マーケットの拡大が予想されているプラント並びに民間住宅解体市場に、安全かつ適切で効率的な質の高い解体工事技術を提供することで、顧客提供価値の最大化を目指します。</p> <p>③ 建物や資源の循環再生を業界の当たり前にします 当社の脱炭素解体にクラッソーネの IT 技術を組み合わせることにより、廃材等を最大限リサイクル（循環）し、CO2 排出量を極限まで下げた、環境貢献の高い解体工事を追求し、建物や資源の循環再生を業界の当たり前にすることを目指します。</p> |

3、本業務提携の相手先の概要

| | | | |
|-----|---------------------|---|----------------|
| (1) | 商号 | 株式会社クラッソーネ | |
| (2) | 所在地 | 愛知県名古屋市中村区名駅 5-7-30 | |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 CEO 川口 哲平 | |
| (4) | 事業内容 | 解体工事領域で、全国約 1,600 社の専門工事会社と施主をマッチングする一括見積もり WEB サービス「クラッソーネ」を運営 | |
| (5) | 資本金 | 100 百万円 | |
| (6) | 設立年月日 | 2011 年 4 月 | |
| (7) | 大株主及び 持株比率 | 川口 哲平 60.79% JIC ベンチャー・グロース・ファンド 1 号投資事業有限責任組合 22.73% BIG2 号投資事業有限責任組合 9.74% | |
| (8) | 上場会社と当該会社 との間の関係 | 資本関係 | 記載すべき関係はありません。 |
| | | 人的関係 | 記載すべき関係はありません。 |
| | | 取引関係 | 記載すべき関係はありません。 |
| | | 関連当事者への該当状況 | 記載すべき関係はありません。 |

※本業務提携の相手方との業務提携契約における秘密保持条項により、経営成績および財政状態については開示しておりません。

4、日程

取締役会決議日 : 2022 年 9 月 9 日
 契約書締結日 : 2022 年 9 月 9 日

5、今後の見通し

本業務提携が当社に与える影響は未定ではありますが、中長期的に当社の企業価値向上に資する業務提携と考えております。今後、開示すべき影響等が判明した場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上



※クラッソーネの詳細はウェブサイト (<https://www.crassone.co.jp/>) をご覧ください。